

政策科学部の学び： 研究入門フォーラム 「英国プロジェクト」

立命館大学政策科学部准教授
上久保誠人

2011年5月12日
立命館守山高等学校

1. 政策科学とはなんだろう？

(1) 大学で学べる学問：

- ・「理系」：環境、都市計画、情報科学
- ・「文系」：法学、政治学、行政学、経済学、財政学、経営学、文学（文化、言語、歴史、思想、哲学など）

- ・「政策科学」は新しい学問。
社会が複雑化し、「政策」の分析は、さまざまな分野を組み合わせる必要がでてきた。
「理系」＋「文系」＝「政策科学」

(2) 政策科学は「社会の医学」：

- ・「医学」とは？
 - 1) 医者が
 - 2) 病気とか健康不安に対して
 - 3) 治療、健康増進策を施して治す。
- ・「政策科学」（社会の医学）とは？
 - 1) 「政策立案者」（政治家・官僚・学者など）
 - 2) 社会に存在する課題に対して
 - 3) 政策提言を実施して解決する。

(3) 「社会に存在する課題」とはなんだろう？

- ・自然災害による生活の破壊
- ・経済の停滞
- ・雇用問題（失業）
- ・社会保障（年金、福祉、医療）
- ・政治家の指導力不足

(4) 「政策」とはなんだろう？

- ・政府のおカネ（財政）をどこにどう使うか。
- ・法律・制度を変える。

(5) 「政策科学」は遠い世界ではない：

身近な問題と「政策」

- ・お母さんの晩御飯「政策」：
 - 1) お父さん：さばの塩焼き
 - 2) 息子：巨大なステーキ
- ・部活動の問題と「政策」：
1年生部員が退部しないためには。
 - 1) 部室の掃除・練習の準備・片付けは上級生がする。
 - 2) 1年生に球拾いをさせず、実践練習に参加させる。
- ・結果に対する評価

- ・国家の問題も、身近な問題と変わらない：
解決策である「政策」を立案し、評価するには
 - 1) まず、「理論」を勉強することは重要。
政治学、経済学、経営学、都市計画、環境など

- しかし、それだけではない。
- 2) 自分で目で見ると、自分で資料を集め、読む。
 - 3) 自分の経験・知恵を生かして考えること。

→既存の学問の限界を超える。
「政策科学」の目指すもの。

2. 「政策科学」の実践

- (1) 「学生中心」の学びの実践
- ・ 少人数クラス（1～4回生すべて）
 - 1) 基礎演習（1回生）：発見
 - 2) 研究入門フォーラム（2回生）：調査
 - 3) 専門演習（3、4回生）：探究
 - 4) 卒業研究（4回生）：発信
 - ・ 少人数クラスの狙い
 - 1) 「消極的な（受け身な）」参加者をなくす。
学生1人1人が「主体的に」クラスに参加する。
 - 2) さまざまな学生が多様な意見を出しやすい。

- (2) 研究入門フォーラム：
- ・ 最も政策科学部らしい科目。
 - ・ 「フィールドワーク」による学び。
 - ・ 学びの進め方。
 - 1) 5つの研究領域に分かれる。
「行政政策」「組織経営」「国際政策」
「環境都市」「情報文化」
 - 2) プロジェクトを決める。
 - a. 自主プロジェクト：学生が自主的に開拓
 - b. 特定プロジェクト：学部側が用意
 - 3) 文献調査、フィールドワークを行い、「研究成果報告書」を提出する。

3. 研究入門フォーラム 「英国プロジェクト」

- (1) 英国をフィールドとして調査を行う。
- ・ 英国とはどんな国か。
 - 1) 「グローバル・ハブ国家」
 - a. 英語が世界標準語
 - b. かつて覇権国として世界の枠組み・制度を作り上げたノウハウや知識を蓄積する。
 - c. 英連邦（旧大英帝国植民地）などの世界的な人脈ネットワークを持つ。
→英国は金融、法律、会計、コンサルティングなどの高度サービスの中心となっている。

- (2) 研究テーマ：日本の若者の雇用問題と国際競争力
→なぜ英国がフィールドなのか？
- ・ 「若者の雇用問題」（就職難）とは？
 - 1) 日本企業：
 - a. 国内正社員の「長期雇用保障の慣行」を守る。
 - b. 長期雇用慣行（「年功序列」「終身雇用」）
新卒で正社員として就職できれば、数十年間失職しないシステム。
 - 2) バブル経済の崩壊とグローバル化
→「失われた20年」と呼ばれる長期的な経済停滞
 - a. 日本企業は国際競争力維持のために多国籍化。
 - b. 開発途上国の安いコストで生産する体制構築。

→国内の労働需要激減。

- 3) 日本企業の対応：
- a. 「慣行」に従い既存社員の雇用を維持。
 - b. 新規採用を抑制。
→派遣や請負等の非正規雇用社員を増加させた。
 - c. 逆に、海外支店・工場での採用は増加。
- 4) 若年層：若者が悪いわけではない。
- a. 多くが新卒で正社員として採用されない。
 - b. その後に正社員の職を得ることは極めて難しい。
→政治家、財界、労組、マスコミが中高年の正社員の雇用維持を主張している。

- ・ 若者はどうすべきか？：
- 1) 日本企業は国内では採用を激減させている。
 - a. 国内の雇用は劇的に回復することはない。
 - b. 景気だけの問題ではない。
→支店、工場の海外移転。
 - 2) 逆に海外支店での採用数は増加させている。
→中国などアジア諸国外資系企業などが採用増。
- では、若者は海外で就職するか？

・日本の若者のアジア・ジョブ・マーケットでの競争力

- 1) 「海外に出て働ける高学歴層の若者」
 - 少数の帰国子女や海外の大学への留学生のみ。
 - ⇨アジアのジョブ・マーケットでは競争力なし。
- 2) アジアのジョブ・マーケット：
 - a. 日本・中国・韓国や東南アジアの日系・欧米系企業などによって作られる雇用市場。
 - b. 市場への参加者。
 - ①中国、香港、東南アジア（シンガポール・マレーシア・タイなど）、インド、中東の若者。
 - 欧米で教育を受けている。
 - ②欧米の若者も参加。
 - 国内の雇用機会縮小を補うため海外で就職。

3) なぜ日本の若者はアジアで競争力がないか。

- a. 「英語力」だけではない。
 - 例えば、日本企業の日本での採用（東大阪の中小企業など）
 - 「日本語のできる中国人がほしい」
- b. 実務能力、対人交渉力、ビジネススキルに大きな差。
 - 欧米との教育制度の違い。

4) アジアの途上国の若者

- a. 低賃金労働者というイメージ。
 - ⇨どの国にも一定のエリート層が存在。
 - b. エリート層は欧米（旧宗主国）で教育を受ける。（自前のエリート育成制度を持たない）。英語力、実務能力を鍛えられている。
 - c. 近年、大学の国際化を図り、自前でエリート育成を試みている。香港大、シンガポール国立大など。
- ⇨日本は植民地化された経験を持たない。
自前の高等教育制度を持つが、グローバルなスタンダードと異なる。
→国際的なジョブマーケットに対応できていない。

5) 要するに、日本の若者の就職難の現状：

- ・日本の新卒ジョブ・マーケットの縮小化
 - 1) 日本企業の海外現地化。
 - ⇨国内の雇用縮小
 - 2) 日本国内での外国人雇用の増加。
 - 日本の若者の雇用機会が激減。
 - 政治的にも保護されていない（中高年の雇用優先）。
- ・アジア・ジョブマーケットの拡大
 - 若者を海外で就職させることができるか？
 - 1) アジア、欧米の若者に比べ、国際競争力欠如。
 - 2) 日本の若者の能力の問題というより、教育制度が対応していない。

・英国をフィールドとする理由：

- 「敵を知り、己を知れば百戦危うからず」
→日本の若者が海外で就職しようとする時の「新しい競争相手」に実際に会ってくる。
- 1) 誰が競争相手なのか？
 - アジア諸国のエリート層の子弟
 - 2) どこへ行けば会えるのか？
 - ＝誰が日本の若者の競争相手を作っているのか？
 - 英国など欧米の大学・大学院を卒業。
 - 3) 英国の大学
 - a. 留学生比率：学部10%、大学院42%
 - b. 自国の大学卒→英国の大学院卒がエリート・コースとなっている国も多い（タイなど）
 - c. 分校をアジアに設置している大学もある。

・フィールド（英国）でなにを調べるのか？

- 1) 英国の大学と日系企業を訪問調査
- 2) 英国の大学に留学している若者と実際に交流し、彼らの能力・人間性を知る
- 3) 大学の国際部へのヒアリング
 - 「人材育成」方針を確認
- 4) ロンドンの日系企業現地法人訪問
 - グローバルビジネスが求める人材像

- ・ 「英国プロジェクト」がめざす結論：
 - 1) 日本の若者がますますグローバル化するビジネスの競争に生き残る「国際競争力」を獲得するためにどうすべきか。
 - 2) 最終的に、日本の大学の人材育成、企業の雇用戦略のあり方、政府の雇用政策に対して、政策科学的な観点からの提言を目指す。

→端的に言えば、若者の就職活動の場を日本国内だけから、「成長するアジア」に広げるための政策を提言する。

- ・ 東日本大震災後、「英国プロジェクト」の問題意識はますます重要になる。

- 1) 震災によって破壊された製造業の生産拠点。
 - a. 日本以外では生産できなかった部品の生産
 - ①リチウム電池の電池材料、
 - ②携帯式DVDプレーヤーの液晶パネル、
 - ③自動車部品であるバッテリーの電解質、ゴムの弾性を強化する添加剤、塗料の顔料など、
 - b. 亜鉛、銅、鉄、エチレン、紙、インキ、セメントなどの産業素材

→供給が滞り、世界中の工業で創業停止が相次いでいる。

- 2) 日本の技術の核心部分が海外流出する。
 - a. 中国、韓国、台湾、東南アジアは日本の復興を待たず、日本以外からの部品調達の検討を始めている。
 - b. タイ政府が日本から生産を移す企業に税制の優遇措置を検討するなどの動き。

→日本企業がこれに応じて被災地の工場を再建せず、アジアへ生産拠点を移してしまう可能性。

- 3) 日本企業は若者の新規雇用枠を更に縮小させる。

→日本の若者はますます海外での就職を考えざるを得なくなる。

ご清聴ありがとうございました。